東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

近年のオリンピック開催国では、開催前後で国民のスポーツ実践率に変化はなかった
～行動につなげる戦略的な取組みが必要～

１．発表者：

鎌田真光（東京大学大学院医学系研究科　公共健康医学専攻　健康教育・社会学分野　講師）

２．発表のポイント：

◆ オリンピックの開催・招致にあたっては、様々なレガシー（注１）の実現が期待されている。過去約 30 年分･15 大会のオリンピック開催地立候補ファイルや公式文書を調べた結果､2012 年ロンドン大会以降に、国民や開催都市住民のスポーツ実践や身体活動（注２）の促進が、期待されるレガシーとして明言されるようになったことが示された。

◆ しかし、開催都市・国における全国（都市）調査データを２次利用して分析した結果、ほとんどの国もしくは都市において、オリンピックの開催前後で国民・住民のスポーツ実践率や身体活動量に変化が確認されなかった。

◆ 2012 年ロンドン大会を対象として、人々のインターネット検索の傾向を分析したところ、運動（exercise）に関する検索が大会後にイギリス国内で増えており、国民の運動に対する「関心」については高まった可能性が示された。

◆ 意識だけでなく、国民のスポーツ実践や身体活動の普及といった「行動」の変容につながるレガシーを実現するためには、大会組織委員会、国際オリンピック委員会（IOC)、開催国のオリンピック委員会（JOC 等)、国・地域の行政機関、そしてスポンサー企業などが一体となって戦略的に取り組む必要があると考えられる。

３．発表概要：

オリンピックの開催・招致にあたっては、国民全体の身体活動とスポーツを促進し、健康増進に寄与するとともに、スポーツ、教育、都市、環境面等でのレガシー実現が期待されています。レガシーとは遺産とも訳される英語の「legacy」のことであり、オリンピックにおいては、その開催を契機に社会に生み出される持続的な影響のことを意味します。スポーツ、社会、環境、都市、経済など、様々な分野が含まれます。

東京大学大学院医学系研究科の鎌田真光講師は、シドニー大学のエイドリアン・ボウマン教授を中心とする国際共同研究グループの一員として、過去のオリンピックが開催国における国民のスポーツ実践や身体活動に与えた影響を検証しました。その結果、近年の大会では、国民や開催都市住民のスポーツ実践や身体活動の促進が、期待されるレガシーとして公式文書等で明言されるようになったものの、ほとんどの国もしくは都市において、オリンピックの開催前後で国民・住民のスポーツ実践率や身体活動量に変化がなかったことが明らかとなりました。人々のインターネット検索の傾向からは、国民の運動に対する「関心」については高まった可能性が示されており、今後は、意識だけでなく、国民のスポーツ実践や身体活動の普及といった「行動」の変容につなげるためのより戦略的な取り組みが必要と考えられます。

この研究成果は、英国の医学誌である The Lancet 誌が、2012 年ロンドン・オリンピックを契機

にオリンピック開催年に発刊している身体活動特集号（Physical Activity Series）の掲載論文として発表されました。今回は The Lancet 誌で 3 回目の特集号発刊であり、オリンピックと直接関連する内容を扱う論文が特集号に掲載されるのは初めてとなります。

４．発表内容：

オリンピックの開催・招致にあたっては、大会後に残すポジティブな影響（レガシー）として、スポーツ、教育、都市、環境面等、様々な側面に言及がなされます。その一つに、スポーツの祭典として、国民における身体活動とスポーツの実践を促進し、健康増進に寄与するといったことが含まれます。しかし、こうしたレガシーが実際に実現されたかについてはこれまで十分に検証されてきませんでした。

今回、豪州、日本、米国、ブラジル、英国、アイルランドの研究者から構成される国際共同研究チームは、まず、過去約 30 年分・15 大会のオリンピック開催地立候補ファイルや大会関連の公式文書を調べました。その結果、2012 年ロンドン大会以降に、国民や開催都市住民のスポーツ実践や身体活動を促進することが、期待されるレガシーとして明言されるようになったことが示されました。

次に、実際にオリンピックの開催前後で国民のスポーツ実践率や身体活動量が高まったかを検証するために、各開催国・都市における全国（都市）調査データを 2 次利用して分析しました。大会前後で計 3 時点以上のデータが得られた計 8 大会について、スポーツ実践率、身体活動実践率（運動習慣を持つ者の割合やガイドライン推奨量を満たす者の割合）、歩数のいずれかの指標について分析がなされました（1996 年アトランタ大会、1998 年長野大会、2000 年シドニー大会、2002 年ソルトレークシティ大会、2008 年北京大会、2010 年バンクーバー大会、2012 年ロンドン大会、2016 年リオデジャネイロ大会）。その結果、ほとんどの国・都市において、オリンピックの開催前後で国民・住民のスポーツ実践率や身体活動量が変化していなかったことがわかりました。例外として、1998 年長野大会前後のスポーツ実践率と 2008 年北京大会前後の身体活動実践率にのみ、増加の傾向が見られました。ただし、長野大会（冬季）では、スキー等のウインター・スポーツに限定すると増加の傾向は見られなかったため、スポーツ全般における実践率の増加は、大会とは別の要因の影響が大きいと考えられます。また、北京大会は 2000 年、2005 年、2014 年の 3 時点のみのデータに基づいており、検証データが不十分であった可能性があります。

別の角度からの分析として、2012 年ロンドン大会を対象として、Google トレンド（注３）を用いてイギリス国内における人々のインターネット検索の傾向を分析しました。その結果、「オリンピック（Olympic）」に関する検索が大会前から大会期間中に増加し、その後、1 年ほどで急激に減少する一方、「運動（exercise）」に関する検索も大会前から大会後にかけて増え、その増加はその後数年間持続していたことが分かりました。これらの結果から、国民の運動に対する「関心」については高まった可能性があると考えられます。

意識だけでなく、国民のスポーツ実践や身体活動の普及といった「行動」の変容につながるレガシーを実現するためには、大会前から大会期間中、そして大会後に至るまで、大会組織委員会、国際オリンピック委員会（IOC）、開催国のオリンピック委員会（JOC 等）、国・地域の行政機関、そしてスポンサー企業などが一体となって戦略的に取り組む必要があると考えられます。また、

こうした普及の取組みに加えて、今後は、国民のスポーツや身体活動の実践を継続的に評価し、レガシーの検証を積極的に進めていく必要もあります。

５．発表雑誌：

雑誌名：The Lancet

論文タイトル：An evidence-based assessment of the impact of the Olympic Games on population levels of physical activity

著者： Adrian E Bauman*, Masamitsu Kamada, Rodrigo S Reis, Richard P Troiano, Ding Ding, Karen Milton, Niamh Murphy, Pedro C Hallal（*責任著者）

DOI 番号：10.1016/S0140-6736(21)01165-X

URL：https://doi.org/10.1016/S0140-6736(21)01165-X

６．問い合わせ先：

東京大学大学院医学系研究科　公共健康医学専攻　健康教育・社会学分野

講師　鎌田 真光（かまだ まさみつ）

kamada＜アット＞m.u-tokyo.ac.jp　　＜アット＞を@に変えてください

７．用語解説：

（注１）レガシー：

遺産とも訳される英語の「legacy」のことであり、オリンピックにおいては、その開催を契機に社会に生み出される持続的な影響のことを意味します。スポーツ、社会、環境、都市、経済など、様々な分野が含まれます。

（注２）身体活動：

からだを動かすことの総称（英語の「physical activity」の訳語）。健康増進や体力づくりなどを目的に意図的・計画的に行われる「運動」だけでなく、移動・家事・仕事においてからだを動かす「生活活動」も含みます。身体活動は様々な疾病のリスクを低下させ、健康の維持・増進に重要であることが知られています。

（注３）Google トレンド：

Google Trends（グーグルトレンド）は、インターネットの検索エンジンである Google において、ある単語がどれだけ検索されているかという傾向（トレンド）を調べるためのツールです。入力した単語の検索量を、特定の国、期間に絞った形で示すことも可能です。

８．添付資料

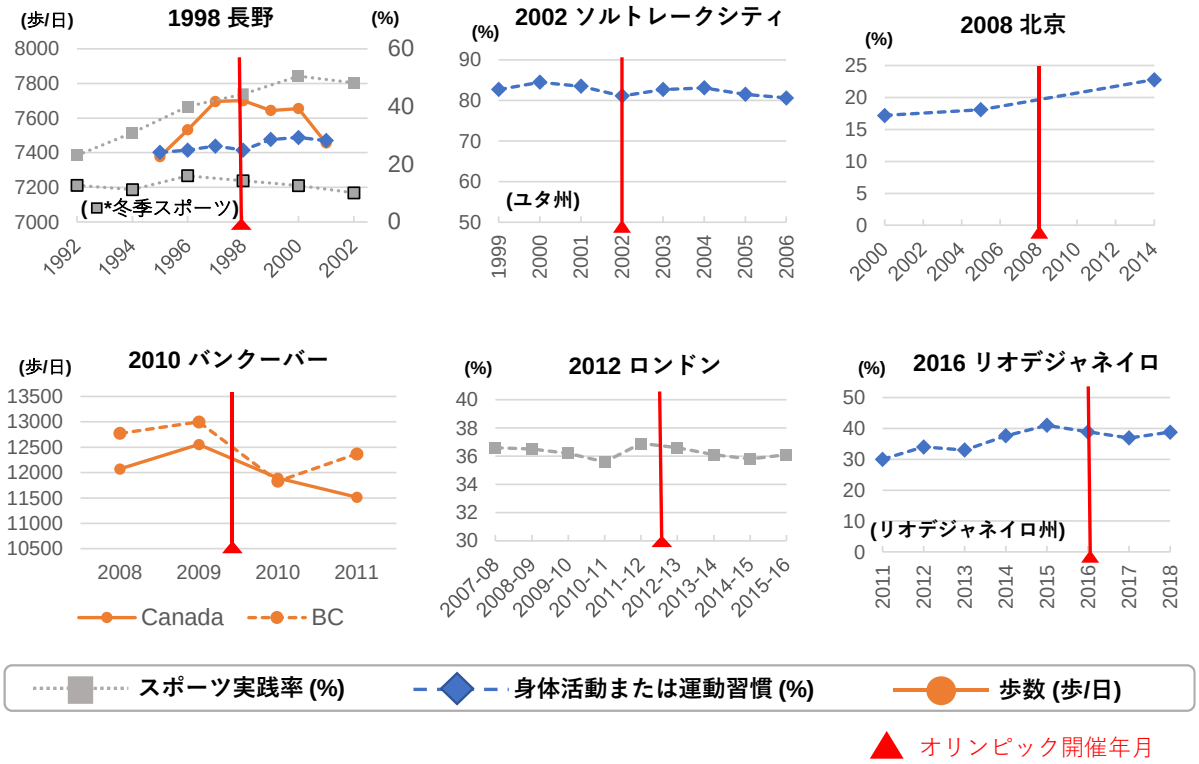

図１．オリンピック開催国における大会前後の国民の身体活動・スポーツ実践推移の例

身体活動・スポーツ実践に関するデータは、括弧書きがない場合は全国データ。BC: British Columbia.
*冬季（ウインター）スポーツに限定したスポーツ実践率。